



株式会社ジェイテクト

第114回 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成26年6月26日(木曜日)
午前10時

場所 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪4階孔雀の間

インターネットおよび書面による議決権行使期限
平成26年6月25日(水曜日)午後5時40分

目次

● 第114回定時株主総会招集ご通知	2
● 株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役10名選任の件	
第3号議案 監査役 5名選任の件	
第4号議案 役員賞与支給の件	
[第114回定時株主総会招集ご通知 添付書類]	
● 事業報告	13
● 連結計算書類	35
● 計算書類	38
● 監査報告書	41
● ご参考	44

株主の皆様へ

Creating the next value

-モノづくりで、まだない価値を。-



取締役会長
新美 篤志



取締役副会長
井川 正治



取締役社長
安形 哲夫

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

当社は、日頃から支えていただいている株主の皆様へ報いるため、全社一丸となり、持続的な成長に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

招集ご通知

株主各位

(証券コード 6473)

平成26年6月6日

大阪市中央区南船場三丁目5番8号

株式会社ジェイテクト

取締役社長 安形 哲夫

第114回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第114回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁に記載の議決権行使についてのご案内に従って、平成26年6月25日(水曜日)午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

① 日 時 平成26年6月26日(木曜日) 午前10時**② 場 所** 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪4階孔雀の間**③ 目的事項** **報告事項** 1. 第114期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第114期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 計算書類報告の件**決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役 5名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

ご案内

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知を、当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内



株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

株主総会開催日時

平成26年6月26日(木)
午前10時



郵送

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

平成26年6月25日(水)
午後5時40分までに到着



インターネット

当社指定の議決権行使サイト
<http://www.web54.net>
にて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

平成26年6月25日(水)
午後5時40分までに受付

詳細は44頁をご参照ください。

◎議決権電子行使プラットフォームのご利用について(機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

[インターネットによる開示について]

- 本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.jtekt.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- 修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ウェブサイト(<http://www.jtekt.co.jp>)にて、修正後の内容を開示いたします。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当金に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金11円 総額3,761,195,416円
なお、中間配当金(1株につき金7円)を含めた当期の年間配当金は1株につき金18円となります。
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成26年6月27日

第2号議案 | 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役11名全員が任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	1	にいみ あつし 新美 篤志 (昭和22年7月30日生)	再任	所有する当社の株式の数 0株
-----------	----------	---------------------------------------	----	--------------------------

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和46年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成17年6月	同社専務取締役就任
平成12年6月	同社取締役に就任	平成21年6月	同社取締役副社長に就任
平成15年6月	同社常務役員に就任	平成21年6月	当社監査役に就任
平成16年6月	同社取締役に就任	平成25年6月	当社取締役会長に就任、現在に至る

候補者 番号	2	あがた てつお 安形 哲夫 (昭和28年4月26日生)	再任	所有する当社の株式の数 42,100株
-----------	----------	---------------------------------------	----	-------------------------------

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和51年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成23年5月	株式会社豊田自動織機顧問に就任
平成16年6月	同社常務役員に就任	平成23年6月	同社取締役副社長に就任
平成20年6月	同社専務取締役就任	平成25年5月	当社顧問に就任
		平成25年6月	当社取締役社長に就任、現在に至る

候補者
番号

3

かわかみ せいほう

河上 清峯 (昭和28年12月23日生)

再任

所有する当社の株式の数

12,300株

略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現トヨタ自動車株式会社)入社
平成18年6月 同社常務役員に就任
平成22年6月 当社専務取締役役に就任
平成25年6月 当社取締役副社長に就任、現在に至る

[担当]

TQM推進室、自動車部品事業本部総括

候補者
番号

4

いさか まさかず

井坂 雅一 (昭和27年11月1日生)

再任

所有する当社の株式の数

22,300株

略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和50年4月	当社入社	平成22年6月	当社常務取締役役に就任
平成16年6月	当社取締役役に就任	平成23年6月	当社専務取締役役に就任
平成17年6月	当社執行役員に就任	平成25年6月	当社取締役副社長に就任、現在に至る
平成20年6月	当社常務執行役員に就任		

[担当]

軸受事業本部、工作機械・メカトロ事業本部総括

候補者
番号

5

むらせ のりや

村瀬 昇也 (昭和27年8月24日生)

再任

所有する当社の株式の数

12,000株

略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和51年4月	当社入社	平成23年6月	当社常務執行役員に就任
平成16年6月	当社理事に就任	平成24年6月	当社取締役役に就任
平成19年6月	当社執行役員に就任	平成25年6月	当社専務取締役役に就任、現在に至る

[担当]

グローバル監査部、経営企画部、人事・総務機能、財務・IT機能、営業本部総括

候補者
番号

6

なかの しろう

中野 史郎 (昭和29年6月29日生)

再任

所有する当社の株式の数

23,600株

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和53年4月	当社入社	平成23年6月	当社常務執行役員に就任
平成17年6月	当社理事に就任	平成24年6月	当社常務取締役就任、現在に至る
平成20年6月	当社執行役員に就任		

[担当]

研究開発本部総括

候補者
番号

7

く め あつし

久米 敦 (昭和29年9月22日生)

再任

所有する当社の株式の数

13,700株

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和52年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成23年6月	当社執行役員に就任
平成19年1月	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社出向、トヨタ自動車株 式会社部長待遇	平成24年6月	当社常務取締役就任、現在に至る
平成23年4月	当社顧問に就任		

[担当]

輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括

候補者
番号

8

みやざき ひろゆき

宮崎 博之 (昭和31年5月23日生)

再任

所有する当社の株式の数

6,700株

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和55年4月	当社入社	平成24年6月	当社常務執行役員に就任
平成20年1月	当社理事に就任	平成25年6月	当社常務取締役就任、現在に至る
平成21年6月	当社執行役員に就任		

[担当]

熱処理BR部、品質保証本部、技術本部総括

候補者
番号

9

かいじま ひろゆき

貝嶋 博幸 (昭和31年8月26日生)

新任

所有する当社の株式の数

9,140株

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和54年4月	豊田工機株式会社入社	平成17年6月	同社執行役員に就任
平成14年2月	同社海外営業部長	平成18年1月	当社執行役員に就任
平成15年6月	同社取締役就任	平成24年6月	当社常務執行役員に就任、現在に至る

候補者
番号

10

うえたけ しんじ

植竹 伸二 (昭和30年12月17日生)

新任

所有する当社の株式の数

3,800株

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和56年4月	豊田工機株式会社入社	平成21年6月	当社執行役員に就任
平成19年1月	当社理事に就任	平成25年6月	当社常務執行役員に就任、現在に至る
平成21年1月	当社工作機械・メカトロ事業本部 開発部長		

【担当】

安全衛生管理部総括

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 | 監査役5名選任の件

本総会終結の時をもって監査役5名全員が任期満了となりますので、監査役5名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	1	えのもと まさたけ 榎本 真丈 (昭和28年12月21日生)	再任	所有する当社の株式の数 12,000株
-----------	----------	--	----	-------------------------------

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位

昭和51年 4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成20年1月	当社理事に就任 当社法務部長
平成17年 7月	同社監査役室室長	平成21年6月	当社常勤監査役に就任、現在に至る

候補者 番号	2	ふかや こういち 深谷 紘一 (昭和18年12月3日生)	再任	社外監査役 候補者	所有する当社の株式の数 0株
-----------	----------	--	----	--------------	--------------------------

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位

昭和41年4月	日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社	平成15年6月	同社取締役社長に就任
平成 7年3月	同社取締役に就任	平成18年1月	当社監査役に就任、現在に至る
平成10年6月	同社常務取締役に就任	平成20年6月	株式会社デンソー取締役副会長に就任
平成14年6月	同社専務取締役に就任	平成21年6月	同社取締役会長に就任

【社外監査役候補者とする理由】

深谷紘一氏は、経営者としての幅広い経験と知見を持ち、企業を統治する十分な見識を有していることから、監査役に就任された場合に当社の監査体制にその経験等をいかし、職務を適切に遂行いただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。

【過去5年間の他の会社における不正な業務執行への対応等】

深谷紘一氏が株式会社デンソーの代表取締役として在任中の平成24年1月30日(米国時間)に、同社は、一部自動車部品の販売に関して米国反トラスト法に違反したとして、米国司法省との間で司法取引契約を締結しました。

候補者
番号

3

こばやし まさあき

小林 正明 (昭和22年4月14日生)

再任

社外監査役
候補者

独立役員
候補者

所有する当社の株式の数

0株

監査役在任期間
(本総会最終時)

5年

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位

昭和47年11月 監査法人伊東会計事務所入所 平成21年7月 当社監査役に就任、現在に至る

昭和51年 8月 公認会計士登録

平成19年 8月 あずさ監査法人入社 代表社員に就任

[社外監査役候補者とする理由]

小林正明氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を監査役に就任された場合に当社の監査体制にいかし、職務を適切に遂行いただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

4

さが こうえい

嵯峨 宏英 (昭和26年2月1日生)

再任

社外監査役
候補者

所有する当社の株式の数

0株

監査役在任期間
(本総会最終時)

1年

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位

昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社 平成25年6月 同社取締役・専務役員に就任、現在に至る
(現 トヨタ自動車株式会社) 入社 当社監査役に就任、現在に至る

平成20年6月 同社常務役員に就任

平成24年4月 同社専務役員に就任

[重要な兼職の状況]

トヨタ自動車株式会社取締役・専務役員

[社外監査役候補者とする理由]

嵯峨宏英氏は、経営者としての幅広い経験と知見を持ち、企業を統治する十分な見識を有していることから、監査役に就任された場合に当社の監査体制にその経験等をいかし、職務を適切に遂行いただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

5

たけなか
竹中

ひろし
弘 (昭和33年10月27日生)

新任

所有する当社の株式の数

0株

略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位

昭和56年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社	平成23年1月	当社理事に就任
平成20年1月	当社研究開発センター知的財産部長	平成26年4月	当社技術本部理事に就任、現在に至る

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 深谷紘一、小林正明及び嵯峨宏英の3氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小林正明氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員候補者であります。
4. 社外監査役との責任限定契約について
当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。
その契約内容の概要は次のとおりであります。
社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号ハに定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。
5. 嵯峨宏英氏は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)であるトヨタ自動車株式会社の取締役・専務役員であります。

第4号議案 | 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役11名に対し、当期の業績を勘案し、取締役賞与として総額203,500千円を支給したいと存じます。なお、その具体的金額、支給の時期、方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以上

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

売上高

12,601億92百万円

前期比18.0%増



営業利益

582億7百万円

前期比99.6%増



経常利益

618億56百万円

前期比80.7%増



当期純利益

233億84百万円

前期比68.7%増



当期の世界経済は、欧州の長期景気低迷に底打ちの傾向が見られ、米国での消費も堅調に拡大するなど先進諸国の景気は回復基調にありましたが、新興国では先行きが不透明な状況にありました。日本経済においては、金融緩和政策や各種経済政策による円高是正と株価向上が進み、緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中、当社グループでは、安全、品質・納期、CSRを基本に置いた変化に左右されない磐石な基盤の確立を図るとともに、世界中のお客様から信頼・安心を感じていただけるブランドへ飛躍することを目指し、「量」から「質」へビジネスモデルの転換を進め、お客様にさらなる価値を提供できるよう、取り組んでまいりました。

自動車部品事業においては、平成25年11月の東京モーターショーに、当社が世界で初めて電動パワーステアリング

(以下、EPS)を量産してから25周年を記念し初代EPSを出展するとともに、欧米市場を中心とした大型車両での快適な操舵フィーリングへのニーズに対応する高出力のラックパラレルタイプEPSを出展しました。生産供給の面では、成長市場である南米地域での需要の拡大に対応する為に、平成26年2月にブラジルでコラムタイプEPSの現地生産を開始し、平成24年に立ち上げたテクニカルセンターとあわせ、顧客ニーズに即応する体制を整えました。

軸受事業においては、産業機械分野での商品力・提案力の強化を狙い、風力・鉄道分野においてお客様の使用環境を忠実に再現する試験設備を備えた大型軸受技術開発センター(大阪府 柏原市)を設置し、稼動を開始いたしました。平成26年10月には鉄鋼製造設備向けの試験設備も導入し、お客様のニーズを捉えた提案活動を行ってまいります。

工作機械事業においては、平成25年11月には、当社のプライベートショーであるジェイテクト・テクニカル・フェアを開催し、自動車部品事業本部との共同開発であるギヤスカイビング加工機をはじめ、研削盤、横形マシニングセンタなど4機種の新商品を発表いたしました。また、平成26年2月に、一般市場向けの汎用円筒研削盤を『誰でも簡単に高度なモノづくりができる機械』をコンセプトに、熱変位制御技術や簡単操作パネルを搭載し、20年ぶりにフルモデルチェンジいたしました。生産供給の面においては、平成23年より取り組んでいる刈谷工場の生産効率化の取り組みが実を結び、大幅な納期短縮を実現しております。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法違反の疑いがあるとして、米国、EU等海外の競争当局の調査を受けておりましたが、当社は、平成25年7月に、カナダ競争法違反に関し、同国ケベック州の裁判所において5百万カナダドルの罰金支払命令を受け、平成25年9月には、米国反トラスト法違反に関し、米国司法省との間で、罰金103.27百万米ドルの支払につき合意いたしました。また、当社の子会社は、平成25年10月に、オーストラリア競争・消費者法違反に関し、同国連邦裁判所において2百万オーストラリアドルの制裁金支払を命じられました。本年3月には、当社及び当社の一部子会社は、制裁金の支払いは免除されましたものの、EU競争法に違反する行為があったとの決定を欧州委員会より受けました。

海外のその他の競争当局による調査は現在も継続中であり、当社グループは、引き続きこれらの調査に適時適切に協力しております。また、本件に関連し、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

当社は、これらの事態を真摯に受け止め、法令遵守に関

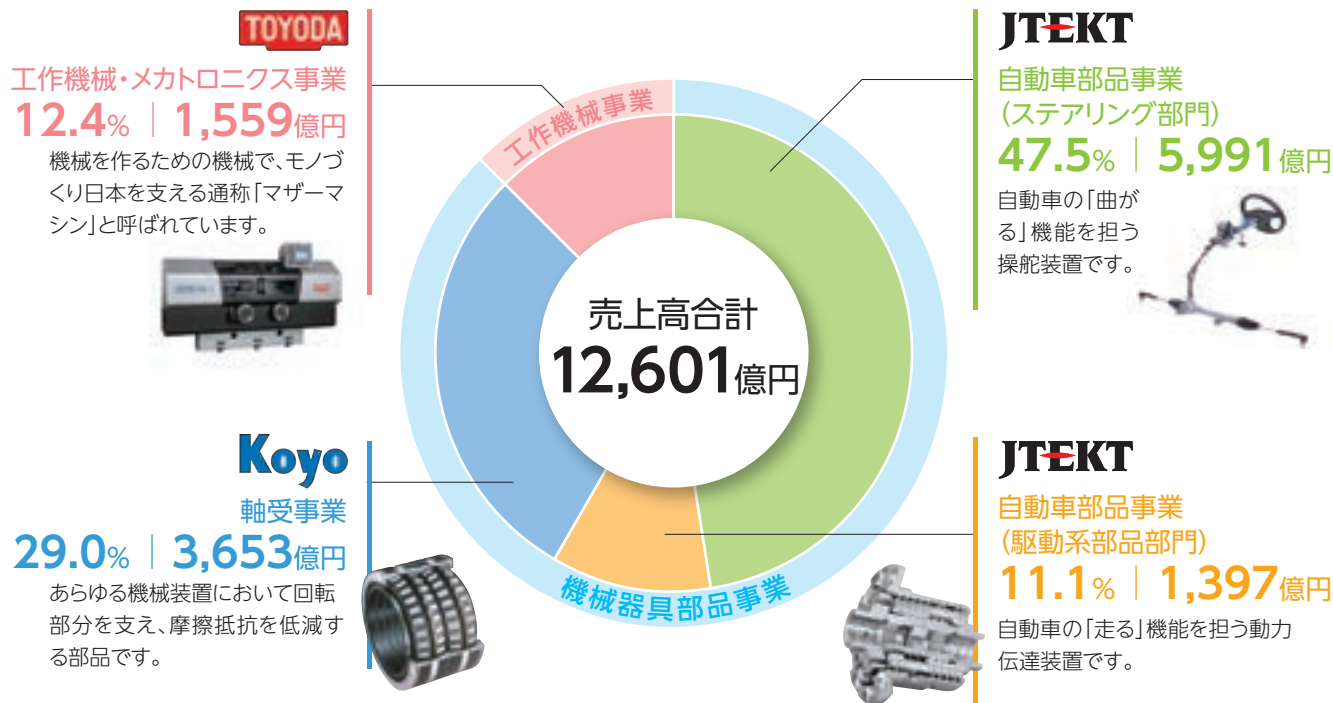
するトップメッセージの定期的な発信、コンプライアンス教育の徹底、グループ会社を含めたコンプライアンス点検の実施、同業他社との接触に関する社内ルールの運用・改定、内部監査部門によるモニタリング等、再発防止の取組を継続するとともに、本年度は風通しのよい職場づくりを目的とし、コンプライアンスについて各職場で議論するための話題を毎月提供する等の新たな施策を講じ、社員一人ひとりの遵法意識の向上に、絶えず努めております。

当期の連結業績につきましては、ステアリングを中心に販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆2,601億92百万円と前期に比べて1,926億65百万円、率にして18.0%の増収となりました。利益につきましては増収及び円安の効果等により、営業利益は582億7百万円と前期に比べて290億49百万円、率にして99.6%の増益となり、経常利益は618億56百万円と前期に比べて276億16百万円、率にして80.7%の増益となりました。当期純利益につきましては、233億84百万円と前期に比べて95億21百万円、率にして68.7%の増益となりました。

事業別に見ますと、機械器具部品事業につきましては、ステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆1,042億33百万円と前期に比べて1,824億35百万円、率にして19.8%の増収となりました。営業利益につきましては、増収及び円安の効果等により、520億27百万円と前期に比べて345億32百万円、率にして197.4%の増益となりました。

工作機械事業につきましては、アジアでの販売増加等により、売上高は1,559億58百万円と前期に比べて102億29百万円、率にして7.0%の増収となりました。営業利益につきましては、65億19百万円と前期に比べて58億70百万円、率にして47.4%の減益となりました。

[ご参考] ●当社グループ(連結)の部門別売上高



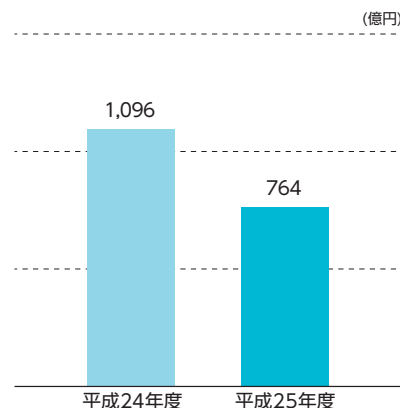
部 門	第114期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	当期売上高(億円)	構成比(%)	前期比増減(%)
機械器具部品事業	11,042	87.6	19.8
自動車部品事業(ステアリング部門)	5,991	47.5	23.9
自動車部品事業(駆動系部品部門)	1,397	11.1	16.8
軸受事業	3,653	29.0	14.7
工作機械事業	1,559	12.4	7.0
工作機械・メカトロニクス事業	1,559	12.4	7.0

(2) 設備投資及び資金調達状況

設備投資につきましては、投資内容の精査、投資額の圧縮に努めた一方で、各地域の需要に対応するために生産拠点の増強を図ったほか、産業機械向けベアリングの商品力・提案力の強化のために、大型軸受技術開発センターを開設いたしました。

その結果、設備投資額は前期に比べ331億45百万円減少の764億57百万円となりました。この設備投資の資金は、一部金融機関からの借入れによったほか、自己資金を充当いたしました。

● 設備投資額の推移



重点市場への対応強化を実施

南米で電動パワーステアリングの現地生産を開始

今後成長が期待される南米での市場拡大に対応するため、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)は、平成26年3月から電動パワーステアリングの現地生産を開始しました。当社はブラジルを南米事業拡大に欠かせない重要な拠点と位置づけており、平成24年のテクニカルセンターおよびテストコースの開設に続く現地生産拠点の開設により、現地のお客様のニーズにより一層即した商品の開発・提供を行い、現地の経済の発展に貢献してまいります。



JTEKT大型軸受技術開発センターの開設・稼動開始について

当社は、大阪府柏原市に、産業機械分野で使用される大型軸受(ベアリング)の評価・解析を行うための大型軸受技術開発センターを開設し、稼動開始しました。平成24年2月に3~5MW(メガ・ワット)級の風力発電機の主軸用超大型軸受が評価可能な評価試験機を、平成25年3月には高速鉄道車両の車軸用軸受について、様々な走行状況を想定した評価が可能な評価試験機を導入し、平成26年10月には、鉄鋼製造設備用軸受の評価試験機も導入予定です。これらの活用によりお客様の実際の使用環境に近い状態での評価・解析が可能となり、商品開発期間の大幅短縮とともに、新たな高付加価値商品の開発につなげていきます。



超大型軸受評価試験機



高速鉄道車両用軸受試験機

(3) 対処すべき課題

世界経済においては、米国の底堅い成長や欧州の緩やかな景気回復に支えられ、先進国を中心に堅調に推移する見込みですが、新興国においては総じて需要の低迷が続き、引き続き先行きが不透明な状況にあります。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化も新たな不安材料として浮上しており、予断を許さない状況です。日本経済においては、消費税増税の反動による一時的な景気減速があるものの、外需・内需ともに緩やかに回復する中、安定した為替環境にも支えられ、総じて堅調に推移する見込みです。

このような経営環境の中、当社グループは、強靱な体質へのステップアップの好機と捉え、「JTEKT GROUP VISION」及び「中期経営計画」を策定しました。

「JTEKT GROUP VISION」では、目指す姿として「No.1

& Only One -より良い未来に向かって-」を掲げ、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループの数々の「No.1 & Only One」の技術や商品をさらに強化・拡大し、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献してまいります。

中期経営計画は、「JTEKT GROUP VISION」の実現に向けた道筋を明確にするために、3つの事業(自動車部品、軸受、工作機械・メカトロニクス)を基軸にグループ・グローバルでの方策を5か年で策定しました。環境の変化に応じて年度毎にローリングすることにより、変化を先取りし、攻めの経営を実現してまいります。

自動車部品は、ステアリング事業においては、圧倒的な商品力により、トップシェアの維持と収益力の強化により、世界No.1サプライヤを目指します。ドライブライン事業では、

JTEKT GROUP VISION

GROUP VISION

No.1 & Only One

— より良い未来に向かって —

私たちジェイテクトグループは、お客様、サプライヤー、従業員との和を大切に、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」を通じてナンバーワン、オンリーワンの商品・サービスをお届けします

お客様の期待を超える
「価値づくり」

商品・サービスをを通じて、
お客様の期待を超える価値を
提供します

世界を感動させる
「モノづくり」

匠の技を極め、
ダントツ品質のモノづくりを
追求し続けます

自らが考動する
「人づくり」

ジェイテクトグループの一員として、
自信と誇りと情熱を持ち、自ら考え
行動する人を育てます

4WDビジネスのトップシェア確立と注力事業の見極めを行い、採算性の改善を図ります。

軸受事業は、国内外工場の構造改革、優位性のあるNo.1、オンリーワン商品の開発、販売力・生産(技術)力の強化により、市場の伸びに追随できる体質の強化に取り組みます。

工作機械・メカトロ事業においては、グローバルな販売・サービス体制の整備、旧来の専用機体質から脱却した設計、生産方式の確立、グループ会社と連携した商品力の向上により、真の総合生産システムサプライヤを目指します。

また、各事業戦略を確実に推進していくために、業務改革の推進、グローバル人材の育成、財務体質の強化に取り組んでまいります。

なお、過去の軸受等の取引に関し、各国競争当局より罰金等の処分を受けるに至ったことにつきましては、株主様、お取引先様をはじめ、関係者の皆様に多大なご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。当社グループは、平成23年の公正取引委員会による調査開始以降、独占禁止法違反に繋がる恐れのある一切の行為を排除し、社員の意識改革、再発防止に取り組んでまいりました。今後もコンプライアンス徹底の取組を継続するとともに、グループ一丸となって、内部統制システム全般の運用の強化を図っていくことで、社会からより信頼・信用される企業グループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 中期経営計画 ～JTEKT GROUP VISIONの実現に向けて～

JTEKT GROUP VISIONの実現に向け、各グループ事業連携をさらに強化し、環境に左右されない盤石な基盤・収益基盤の確立を目指します。



[中期経営計画の詳細]

自動車部品事業 (ステアリング・駆動系部品)	軸受事業 (ベアリング事業)	工作機械・ メカトロニクス事業
<p>目指す姿</p> <p>“世界No.1”、“Only One”へのこだわりを持ち、お客様への価値を提供し続けることで、常に世界をリードするサプライヤへ進化</p>	<p>目指す姿</p> <p>グローバル市場の伸びに追随し、体質の強化を図る</p>	<p>目指す姿</p> <p>お客様から信頼される真の総合生産システムサプライヤ</p>
<p>18年度目標</p> <p>[ステアリング] 自動車用ステアリングでグローバルシェアの維持</p> <p>[駆動系部品] トルクコントロールデバイスで世界のリーディングカンパニーへ飛躍 (4WDビジネスでのトップシェア確立)</p>	<p>18年度目標</p> <p>[TRB : テーパーローラーベアリング] トップポジションの維持と更なる低フリクション化の追求</p> <p>[NRB : ニードルローラーベアリング] 旧トリントンとのシナジー拡大と複合商品の開発推進</p> <p>[HUB : ハブユニット] ボールハブは維持しテーパーハブを強化・拡大</p> <p>[SBB : シングルボールベアリング] 高付加価値分野へシフト</p>	<p>18年度目標</p> <p>[研削盤] ダントツの精度・生産性でグローバルシェアNo.1を維持</p> <p>[切削機/マシニングセンタ] 精度と難削材加工技術で高付加価値分野に展開</p> <p>[制御/システム] 最適システムで業界トップ3を目指す</p>
<p>機 能 軸</p>		
<p>生産技術</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 投資原単位の削減 ② 売れるスピードに併せた生産ラインの開発 ③ 段替性の改善・小ロット生産へ対応 ④ 戦略的な設備投資 	
<p>営業力強化</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 産機、市販分野の拡販体制整備 ② 提案型営業、販売技術の強化(販売技術部の新設) 	
<p>人材育成</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① グローバルサクセッションプランの策定(後継者育成) ② 社内教育体制の整備 	

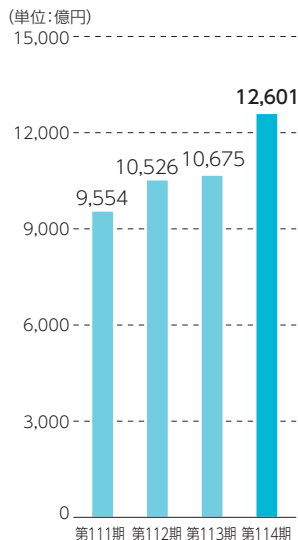
(4) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第111期 (平成22年度)	第112期 (平成23年度)	第113期 (平成24年度)	第114期(当期) (平成25年度)
売上高(百万円)		955,470	1,052,671	1,067,526	1,260,192
経常利益(百万円)		40,263	38,649	34,240	61,856
当期純利益(百万円)		20,052	13,303	13,862	23,384
1株当たり当期純利益(円)		59.39	38.91	40.55	68.40
純資産(百万円)		336,086	342,340	384,243	418,864
1株当たり純資産(円)		931.09	948.40	1,063.74	1,157.79
総資産(百万円)		842,220	959,674	1,026,933	1,066,469

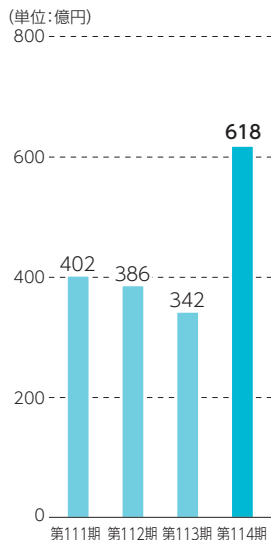
- (注) 1. 第111期は、中国、東南アジア、北米を中心とした景気回復による販売増加に加え、購入品価格や労務効率の改善などの原価低減活動への取り組みにより、増収増益となりました。
2. 第112期は、東日本大震災からの回復やエコカー補助金の復活による自動車販売増加等により国内売上が回復した一方、超円高の継続、売価水準の低下、タイでの大洪水の影響により増収減益となりました。
3. 第113期は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売の増加等により、ステアリングの販売が大幅に増加し売上高が増収となった一方、売価水準の低下等により経常利益は減益となりました。
4. 第114期(当期)の状況につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

[ご参考]

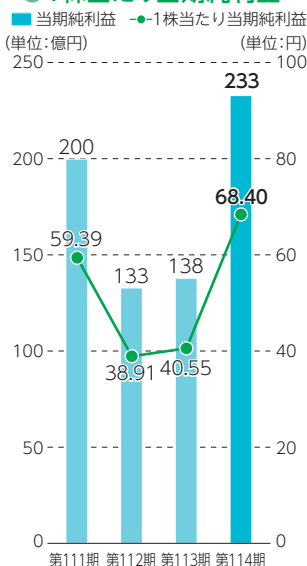
●連結売上高



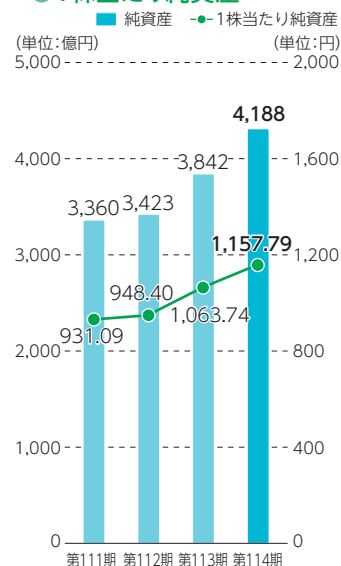
●連結経常利益



●当期純利益 ●1株当たり当期純利益



●純資産 ●1株当たり純資産



(5) 主要な事業内容

当社グループは、ステアリング・駆動系部品、ベアリング及び工作機械・メカトロニクス等の製造及び販売を主たる事業内容としております。

機械器具部品事業

JTEKT

ステアリング 部門

主要製品

- 油圧パワーステアリングシステム
- 電動パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム

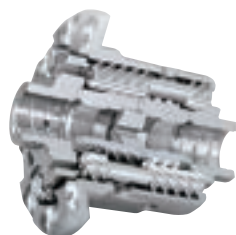


JTEKT

駆動系部品 部門

主要製品

- ドライブシャフト
- 4WD用電子制御カップリング
- トルセン等



Koyo

ベアリング 部門

主要製品

- ボールベアリング
- ローラーベアリング
- ベアリングユニット
- その他各種ベアリング



工作機械事業

TOYODA

工作機械・ メカトロニクス 部門 他

主要製品

- 研削盤
- 専用機
- マシニングセンタ
- 制御機器
- 工業用熱処理炉等



(6) 主要な営業所及び工場

① 当社

本 店 大阪市中央区南船場三丁目5番8号
 名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
 大阪本社 本店所在地と同様

名称	所在地	名称	所在地
北関東支社	群馬県太田市	豊橋工場	愛知県豊橋市
東日本支社	横浜市緑区	国分工場	大阪府柏原市
東京支社	東京都中央区	徳島工場	徳島県藍住町
中日本支社	浜松市東区	東京工場	東京都羽村市
豊田支社	愛知県豊田市	香川工場	香川県東かがわ市
名古屋支社	名古屋市中村区	亀山工場	三重県亀山市
関西支社	大阪市浪速区	田戸岬工場	愛知県高浜市
西日本九州支社	広島市南区	岡崎工場	愛知県岡崎市
奈良工場	奈良県橿原市	狭山工場	埼玉県狭山市
花園工場	愛知県岡崎市	刈谷工場	愛知県刈谷市

(注) 当社は、「JTEKTグループビジョン」・「中期経営計画」の実現に向け、平成26年4月1日付で組織改正を行っております。この一環として、営業拠点を製品別に再編するため以下の変更が行われました。北関東支社は北関東支社(自動車)に、東日本支社は関東支社(自動車)に、東京支社は東日本支社(産機・工メ)に、中日本支社と名古屋支社は再編し、東海支社(自動車)と中日本支社(産機・工メ)に、豊田支社は豊田支社(自動車)に、関西支社と西日本九州支社は再編し、大阪支社(自動車)、広島支社(自動車)、西日本支社(産機・工メ)に、それぞれ見直しを行っております。

② 子会社

国内		海外	
会社名	所在地	会社名	所在地
光洋機械工業株式会社	大阪府八尾市	JTEKT(THAILAND) CO., LTD.	タイ
豊興工業株式会社	愛知県岡崎市	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	アメリカ
光洋シーリングテクノ株式会社	徳島県藍住町	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC	アメリカ
株式会社CNK	愛知県刈谷市	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	ブラジル
光洋サーモシステム株式会社	奈良県天理市	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス
光洋電子工業株式会社	東京都小平市	JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.	フランス
光洋販売株式会社	大阪市浪速区	JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION	アメリカ
ダイベア株式会社	大阪府和泉市	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	アメリカ
宇都宮機器株式会社	栃木県宇都宮市	KOYO ROMANIA S.A.	ルーマニア
株式会社豊幸	愛知県幸田町	KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.	イギリス
豊田バンモップス株式会社 他	愛知県岡崎市他	TOYODA MACHINERY USA CORPORATION 他	アメリカ他

(7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
43,456名 (うち当社11,015名)	1,742名増 (うち当社364名増)

(注) 従業員数は就業人員数であります。

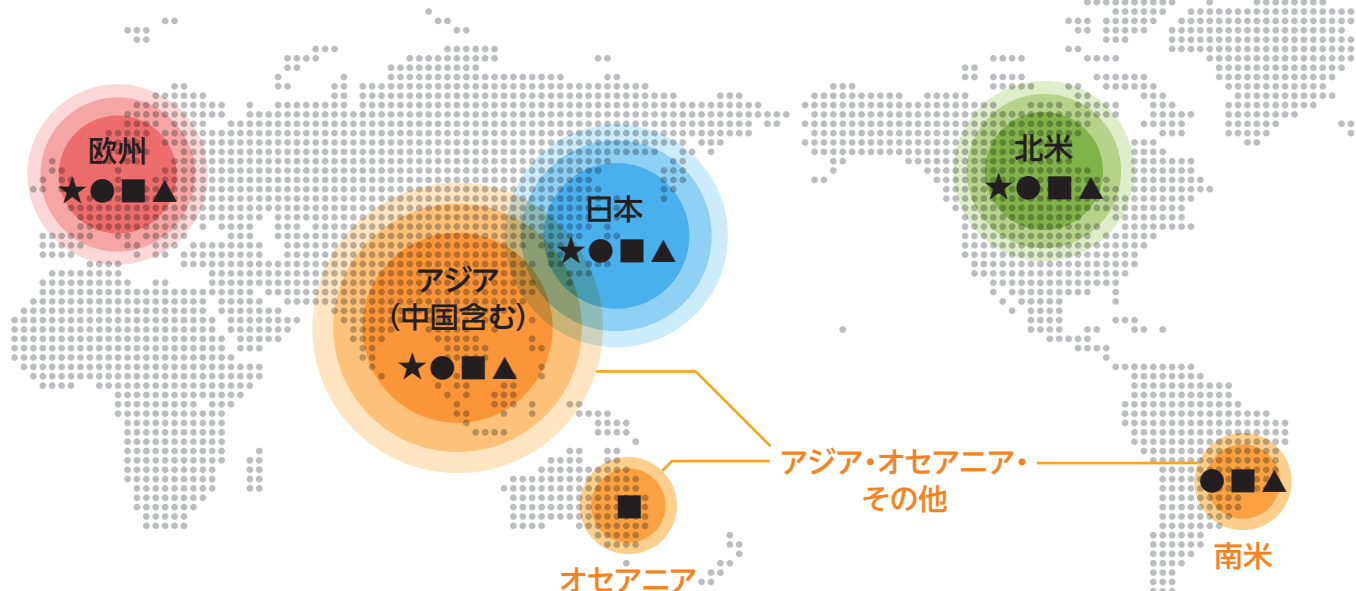
(8) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
光洋機械工業株式会社	1,100百万円	*99.8	工作機械、機械部品の製造・販売
豊興工業株式会社	254百万円	62.9	油圧・空圧機器の製造・販売
光洋シーリングテクノ株式会社	125百万円	100.0	オイルシールの製造
株式会社CNK	48百万円	100.0	金属表面処理、工作機械用付属装置の製造・販売
光洋サーモシステム株式会社	450百万円	100.0	工業用熱処理炉、半導体製造用熱処理炉の製造・販売
光洋電子工業株式会社	1,593百万円	100.0	電子制御機器装置の製造・販売
光洋販売株式会社	482百万円	*80.5	ベアリング、機械、工具類の販売
ダイベア株式会社	2,317百万円	*46.8	ベアリングの製造・販売
宇都宮機器株式会社	50百万円	100.0	ベアリングの製造
株式会社豊幸	100百万円	100.0	工作機械の製造・販売
豊田バンモップス株式会社	481百万円	66.0	各種工具の製造・販売
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	2,473,796千タイバツ	95.8	ステアリング、ベアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	65,130千米ドル	* 91.2	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)	52,000千米ドル	*100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)	198,589千ブラジルレアル	100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)	45,979千ユーロ	* 98.1	ステアリングの製造
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. (フランス)	35,625千ユーロ	* 98.1	ステアリングの製造
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION (アメリカ)	237,370千米ドル	100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)	165,861千米ドル	*100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	561,569千レイ	97.6	ベアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)	54,842千英ポンド	100.0	ベアリングの製造
TOYODA MACHINERY USA CORPORATION (アメリカ)	42,800千米ドル	*100.0	工作機械の製造・販売

(注) 1. *印は、間接保有による持分を含む比率であります。

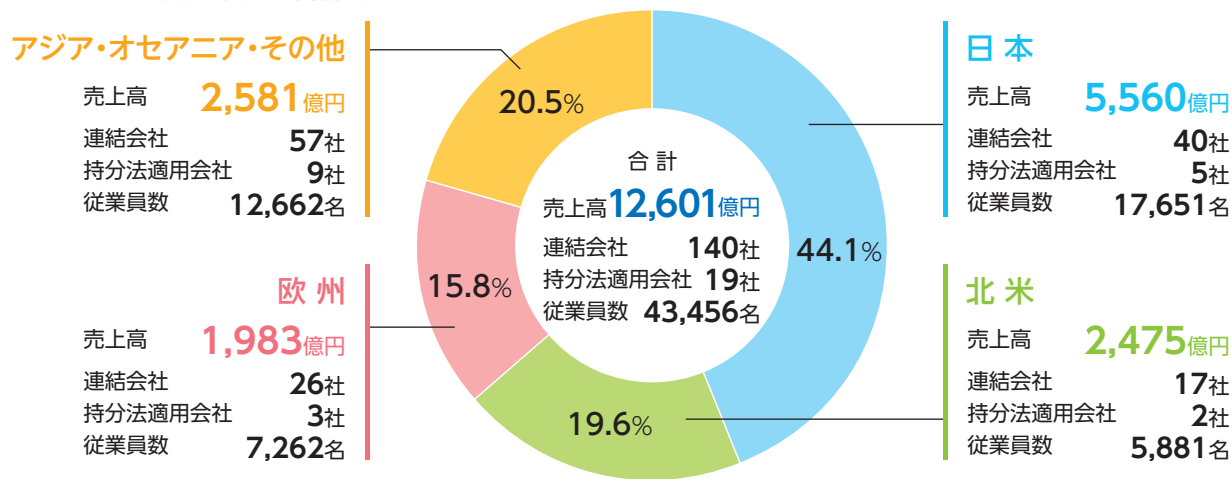
2. 当社は、平成26年3月24日開催の取締役会において、光洋販売株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年10月1日を合併期日とする合併契約を締結しております。
3. JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)は、平成25年7月に増資を行い、資本金が198,589千ブラジルレアルとなりました。
4. 前期に記載しておりましたKOYO CORPORATION OF U.S.A.は、平成25年4月にJTEKT NORTH AMERICA CORPORATIONへ社名変更いたしました。
5. 前期に記載しておりましたKOYO BEARINGS USA LLCは、平成25年4月にKOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLCへ社名変更いたしました。

[ご参考] ●当社グループの拠点展開国・地域



★:統括拠点 ●:生産拠点 ■:販売拠点 ▲:研究・開発拠点

[ご参考] ●地域別連結売上高構成比



(9) 主要な借入先及び借入額の状況

借入先	借入金残高(百万円)
シンジケートローン団	76,900
株式会社三井住友銀行	35,524
株式会社三菱東京UFJ銀行	22,286
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	16,148
日本生命保険相互会社	9,575
株式会社りそな銀行	8,901
三井住友信託銀行株式会社	8,164

(注) シンジケートローンは、株式会社りそな銀行を幹事とする17社(11,160百万円)、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする30社(18,740百万円)、株式会社三井住友銀行を幹事とする16社(15,000百万円)、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社(3,000百万円)及び株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行を共同幹事とする39社(29,000百万円)による協調融資団であります。

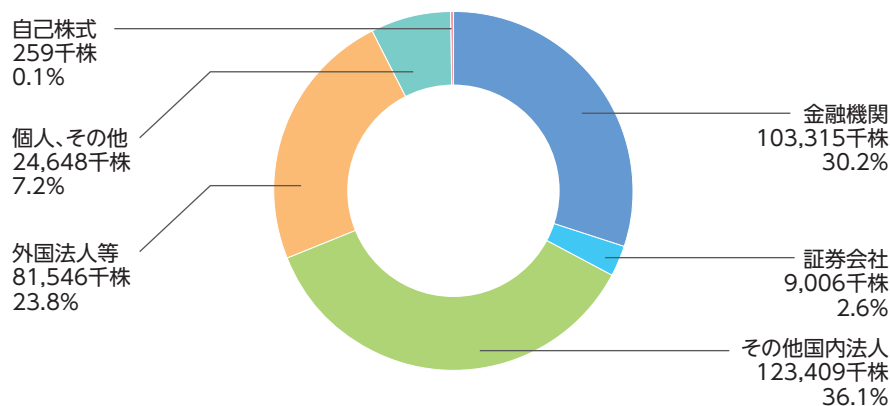
2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000千株
- (2) 発行済株式の総数 342,186千株
(うち自己株式の数 259千株)
- (3) 株主数 18,835名
- (4) 上位10名の株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	77,235	22.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,900	6.1
株式会社デンソー	18,371	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,805	4.3
日本生命保険相互会社	12,101	3.5
株式会社豊田自動織機	7,813	2.3
三井住友信託銀行株式会社	7,635	2.2
株式会社りそな銀行	6,749	2.0
株式会社三井住友銀行	6,366	1.9
豊田通商株式会社	5,969	1.7

(注) 持株比率につきましては、発行済株式の総数(342,186千株)から自己株式の数(259千株)を控除して算出しております。

[ご参考] ●所有者別分布状況



3. 当社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
*取締役会長	新 美 篤 志	
*取締役副会長	井 川 正 治	
*取締役社長	安 形 哲 夫	
取締役副社長	鈴 木 隆 昭	グローバル監査部、経営企画部、人事・総務機能、財務・IT機能、営業本部総括
取締役副社長	河 上 清 峯	TQM推進室、自動車部品事業本部総括
取締役副社長	井 坂 雅 一	軸受事業本部総括
専務取締役	村 瀬 昇 也	営業本部長
専務取締役	奥 田 哲 司	工作機械・メカトロ事業本部総括
常務取締役	中 野 史 郎	研究開発本部総括
常務取締役	久 米 敦	輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括
常務取締役	宮 崎 博 之	熱処理BR部、品質保証本部、技術本部総括
常勤監査役	榎 本 真 丈	
常勤監査役	藤 井 博	
監 査 役	深 谷 紘 一	
監 査 役	小 林 正 明	
監 査 役	嵯 峨 宏 英	トヨタ自動車株式会社取締役・専務役員

(注) 1. *印は代表取締役であります。

2. 監査役深谷紘一、監査役小林正明及び監査役嵯峨宏英の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役小林正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役小林正明氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
5. 取締役会長新美篤志氏は、平成25年6月26日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任し、取締役として新たに選任されました。
6. 取締役社長安形哲夫、常務取締役宮崎博之の両氏は、平成25年6月26日開催の第113回定時株主総会において新たに選任された取締役であります。
7. 監査役嵯峨宏英氏は、平成25年6月26日開催の第113回定時株主総会において新たに選任された監査役であります。
8. 取締役会長横山元彦、専務取締役島谷均、取締役内山田竹志の3氏は、平成25年6月26日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

9. 当期において、取締役の地位及び担当の状況が次のとおり変更されました。

氏名	年月日	変更後	変更前
井川 正治	平成25年6月26日	取締役副会長	取締役社長
鈴木 隆昭	平成25年6月26日	取締役副社長 グローバル監査部、経営企画部、 人事・総務機能、財務・IT機能、 営業本部総括	取締役副社長 グローバル監査部、経営企画部、 商品企画部、人事・総務機能、 財務・IT機能、営業本部総括
河上 清峯	平成25年6月26日	取締役副社長 TQM推進室、 自動車部品事業本部総括	専務取締役 TQM推進室、熱処理BR部、 品質保証本部、技術本部、 自動車部品事業本部総括
井坂 雅一	平成25年6月26日	取締役副社長 軸受事業本部総括	専務取締役 輸出管理室、生産企画本部、 生産技術本部、生産本部総括
村瀬 昇也	平成25年6月26日	専務取締役 営業本部長	取締役
奥田 哲司	平成25年6月26日	専務取締役 工作機械・メカトロ事業本部総括	常務取締役 工作機械・メカトロ事業本部総括
久米 敦	平成25年6月26日	常務取締役 輸出管理室、生産技術本部、 調達本部、生産管理本部総括	常務取締役 調達本部総括

10. 平成26年4月1日付で、取締役の担当が次のとおり変更されました。

氏名	変更後	変更前
鈴木 隆昭	取締役副社長	取締役副社長 グローバル監査部、経営企画部、人事・総務機能、 財務・IT機能、営業本部総括
井坂 雅一	取締役副社長 軸受事業本部、工作機械・メカトロ事業本部総括	取締役副社長 軸受事業本部総括
村瀬 昇也	専務取締役 グローバル監査部、経営企画部、 人事・総務機能、財務・IT機能、営業本部総括	専務取締役 営業本部長
奥田 哲司	専務取締役	専務取締役 工作機械・メカトロ事業本部総括

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役	14名	664百万円
監 査 役	6名	97百万円
合 計	20名	761百万円

- (注) 1. 平成25年6月26日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名及び監査役1名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。
2. 上記の報酬等の総額には、当期中に役員賞与として費用処理した下記の金額を含んでおります。
取締役11名 210百万円
3. 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は19百万円(5名分)であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役嵯峨宏英氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、同社と当社との間には重要な取引関係があります。

② 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	深谷 紘一	当期開催の取締役会に13回中12回、また監査役会に15回中14回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	小林 正明	当期開催の取締役会に13回中13回、また監査役会に15回中15回出席し、公認会計士としての専門的見地から、議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	嵯峨 宏英	当期開催の取締役会に11回中11回、また監査役会に11回中11回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号ハに定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

京都監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	121百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	195百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. (フランス)、JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION (アメリカ)、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)、TOYODA MACHINERY USA CORPORATION (アメリカ)は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社及び一部の子会社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である会計事項及び情報開示に関する助言・指導等に対し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に基づき監査役会が会計監査人を解任する場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合など、その必要があると判断した場合、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、「内部統制の基本方針」を策定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の体制を含むジェイテクトグループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に努めております。

また、年2回、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、取締役会がその内容を確認しております。さらに、モニタリングの結果を踏まえて、内部統制システムの改善及び強化に継続的に取り組んでおります。

なお、平成26年4月25日開催の取締役会において、本年度の運用状況を報告するとともに、コンプライアンス徹底、子会社管理強化の観点から同方針の改定を決議いたしました。改定後の決議内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR方針(企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針)を、全ての取締役・執行役員及び従業員に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また取締役・執行役員に対しては、役員研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。
- ② トップ直轄のコンプライアンス推進室を設置し、執行役員等からコンプライアンスオフィサーを任命します。コンプライアンスオフィサーは、部署長を通じて各機能・事業部門のコンプライアンスの啓発・点検を行います。コンプライアンス推進室は法務部等の専門組織と協力し、独禁法相談窓口の運用、e-ラーニングや営業活動に対するルール集の配布等による啓発を行い、コンプライアンスオフィサーや各職場をサポートします。これらコンプライアンスオフィサーによる点検結果やコンプライアンス違反の経営会議報告等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績をCSR推進委員会で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- ③ 内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役に報告することで、監査の独立性を確保します。
- ④ 企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口を通じて受付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され風土として根付くよう努めます。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ② CSR推進委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ② 執行役員に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員の職務執行を指揮・監督します。
- ③ ジェイテクトグループ共通の価値観・目指す姿をJTEKT GROUP VISIONとして明示し、全従業員が共有することで一体感の醸成を図ります。目指す姿の実現に向けて、中期経営計画では常に5年先を見据え、具体的な戦略・道筋を明確にします。進捗状況等の評価にあたっては、外部環境の変化を織り込み、毎年、計画を更新することで着実に推進します。単年度の重点実施事項は年度グローバル会社方針として、毎事業年度の期初に策定され、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① CSR方針（企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針）、JTEKT GROUP VISION、中期経営計画等を国内外の当社子会社等へ周知します。
- ② 国内外の子会社等は、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。
- ③ 子会社管理について、当社における関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社等を指導・育成します。また、当社同様、中期経営計画に基づく方針管理制度を展開し、グループ全体での進捗状況を定期的に点検します。
- ④ 重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・地域経営会議等を通じて子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確認します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、その担当にかかる業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
- ② 取締役・執行役員・使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
- ③ 企業倫理に関する通報窓口を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
- ② 経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に資することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	528,352
現金及び預金	59,898
受取手形及び売掛金	239,054
有価証券	5,000
棚卸資産	169,298
繰延税金資産	17,178
その他	39,076
貸倒引当金	△ 1,153
固定資産	538,116
有形固定資産	421,181
建物及び構築物	101,778
機械装置及び運搬具	200,687
工具器具備品	11,016
土地	61,197
リース資産	1,369
建設仮勘定	45,132
無形固定資産	8,905
リース資産	479
その他	8,426
投資その他の資産	108,030
投資有価証券	79,254
出資金	8,185
長期貸付金	265
退職給付に係る資産	2,497
繰延税金資産	12,605
その他	7,204
貸倒引当金	△ 1,983
資産合計	1,066,469

科目	金額
負債の部	
流動負債	392,024
支払手形及び買掛金	201,523
短期借入金	48,148
一年以内返済長期借入金	3,211
一年以内償還社債	20,000
リース債務	900
未払金	27,845
未払費用	58,515
未払法人税等	10,784
繰延税金負債	218
役員賞与引当金	607
製品保証引当金	5,955
その他	14,313
固定負債	255,580
社債	20,000
長期借入金	154,384
リース債務	1,877
繰延税金負債	1,879
役員退職慰労引当金	1,410
環境対策引当金	626
退職給付に係る負債	70,698
負ののれん	184
その他	4,519
負債合計	647,605
純資産の部	
株主資本	380,780
資本金	45,591
資本剰余金	108,237
利益剰余金	227,344
自己株式	△ 393
その他の包括利益累計額	15,054
その他有価証券評価差額金	23,822
為替換算調整勘定	△ 2,734
退職給付に係る調整累計額	△ 6,033
少数株主持分	23,029
純資産合計	418,864
負債及び純資産合計	1,066,469

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		1,260,192
売上原価		1,079,154
売上総利益		181,037
販売費及び一般管理費		122,830
営業利益		58,207
営業外収益		
受取利息配当金	1,752	
持分法による投資利益	2,159	
その他	7,751	11,662
営業外費用		
支払利息	3,456	
その他	4,557	8,013
経常利益		61,856
特別利益		
固定資産売却益	98	
負ののれん発生益	113	
反ダンピング税過年度還付額	1,825	2,037
特別損失		
固定資産除却損	2,726	
減損損失	495	
製品保証引当金繰入額	1,497	
独禁法違反に係る罰金	10,979	
その他	4,556	20,255
税金等調整前当期純利益		43,639
法人税、住民税及び事業税	19,617	
法人税等調整額	△ 1,862	17,754
少数株主損益調整前当期純利益		25,885
少数株主利益		2,501
当期純利益		23,384

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	45,591	108,237	209,194	△ 385	362,637
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,470		△ 5,470
当期純利益			23,384		23,384
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			217		217
連結子会社の決算期変更に伴う変動			19		19
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	0	18,150	△ 7	18,142
平成26年3月31日残高	45,591	108,237	227,344	△ 393	380,780

(単位:百万円)

項目	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成25年4月1日残高	16,650	△ 15,604	—	1,046	20,558	384,243
当期中の変動額						
剰余金の配当						△ 5,470
当期純利益						23,384
自己株式の取得						△ 7
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						217
連結子会社の決算期変更に伴う変動						19
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	7,172	12,870	△ 6,033	14,008	2,470	16,478
当期中の変動額合計	7,172	12,870	△ 6,033	14,008	2,470	34,621
平成26年3月31日残高	23,822	△ 2,734	△ 6,033	15,054	23,029	418,864

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	255,741
現金及び預金	7,524
受取手形	9,039
売掛金	146,258
有価証券	5,000
商品	2,662
製品	9,736
原材料	2,799
仕掛品	24,004
貯蔵品	5,365
前払費用	167
繰延税金資産	10,431
未収入金	21,943
その他	10,841
貸倒引当金	△ 36
固定資産	456,933
有形固定資産	154,000
建物	33,030
構築物	2,991
機械及び装置	60,214
車輛運搬具	377
工具器具備品	4,451
土地	39,730
リース資産	422
建設仮勘定	12,783
無形固定資産	2,295
ソフトウェア	1,907
リース資産	383
その他	4
投資その他の資産	300,637
投資有価証券	46,245
関係会社株式	207,641
出資金	1,177
関係会社出資金	32,655
長期貸付金	5,222
長期前払費用	2,835
前払年金費用	1,939
繰延税金資産	2,235
その他	841
貸倒引当金	△ 156
資産合計	712,675

科目	金額
負債の部	
流動負債	248,455
支払手形	2,910
買掛金	139,939
短期借入金	8,750
一年以内償還社債	20,000
リース債務	263
未払金	18,080
未払費用	28,110
未払法人税等	6,001
前受金	307
預り金	19,281
役員賞与引当金	210
製品保証引当金	3,244
その他	1,355
固定負債	149,252
社債	20,000
長期借入金	88,000
リース債務	572
退職給付引当金	39,329
環境対策引当金	532
その他	817
負債合計	397,708
純資産の部	
株主資本	292,338
資本金	45,591
資本剰余金	108,230
資本準備金	108,225
その他資本剰余金	5
利益剰余金	138,871
利益準備金	12,067
その他利益剰余金	126,804
特別償却準備金	128
固定資産圧縮積立金	2,933
別途積立金	109,005
繰越利益剰余金	14,737
自己株式	△ 354
評価・換算差額等	22,628
その他有価証券評価差額金	22,628
純資産合計	314,966
負債及び純資産合計	712,675

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		642,337
売上原価		568,733
売上総利益		73,603
販売費及び一般管理費		49,849
営業利益		23,754
営業外収益		
受取利息配当金	7,371	
その他	4,855	12,226
営業外費用		
支払利息	1,332	
その他	1,972	3,304
経常利益		32,676
特別利益		
固定資産売却益	33	33
特別損失		
固定資産除却損	2,178	
減損損失	437	
投資有価証券評価損	35	
関係会社株式評価損	2,134	
製品保証引当金繰入額	1,597	
独禁法違反に係る罰金	10,792	17,175
税引前当期純利益		15,534
法人税、住民税及び事業税	7,600	
法人税等調整額	42	7,642
当期純利益		7,891

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
平成25年4月1日残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	172	3,033
当期中の変動額							
特別償却準備金の取崩						△ 44	
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 99
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 44	△ 99
平成26年3月31日残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	128	2,933

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
平成25年4月1日残高	98,005	23,172	124,383	136,450	△ 347	289,925	15,763	15,763	305,688
当期中の変動額									
特別償却準備金の取崩		44	—	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		99	—	—		—			—
別途積立金の積立	11,000	△11,000	—	—		—			—
剰余金の配当		△ 5,470	△ 5,470	△ 5,470		△ 5,470			△ 5,470
当期純利益		7,891	7,891	7,891		7,891			7,891
自己株式の取得					△ 7	△ 7			△ 7
自己株式の処分					0	0			0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							6,865	6,865	6,865
当期中の変動額合計	11,000	△ 8,435	2,421	2,421	△ 7	2,413	6,865	6,865	9,278
平成26年3月31日残高	109,005	14,737	126,804	138,871	△ 354	292,338	22,628	22,628	314,966

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤勝彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

I. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について報告を受けました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

II. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、当社及び当社の一部子会社が、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法に違反する行為があったとして制裁等を受けたことは、事業報告に記載のとおりであります。監査役会は、当社グループがかかる事態の再発防止のための取組みを継続実施していることを確認しております。また、競争法の遵守を含むコンプライアンスの徹底と内部統制システム全般の運用の強化にグループ全体で取り組んでいることを引き続き確認してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月20日

株式会社ジェイテクト 監査役会

常勤監査役 榎本 真 丈 (印) 監査役(社外監査役) 深谷 紘 一 (印)

常勤監査役 藤井 博 (印) 監査役(社外監査役) 小林 正 明 (印)

監査役(社外監査役) 嵯峨 宏 英 (印)

ご参考

インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

議決権行使ウェブサイト | <http://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード(注1)を読み取り、議決権行使専用のウェブサイトへアクセスしていただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(注1) QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



議決権行使期限

平成26年6月25日(水曜日) 午後5時40分まで

インターネットによる議決権行使方法について

- インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点について

- パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
 - 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ(注2)のいずれかのサービスをご利用ください。また、128bit SSL(暗号化通信)が可能である機種をご使用ください。
 - 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- (注2) 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン、または携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 【電話】0120(652)031 (受付時間 午前9時～午後9時)

TOPICS

TOPIC 1

第43回東京モーターショー2013に出展

当社グループは、2013年11月～12月に東京ビッグサイトで開催された第43回東京モーターショー2013に出展しました。『Creating the next value -モノづくりで、まだない価値を。-』をテーマに、25年前当社が世界で初めて開発・量産化し、以来トップシェアを誇る電動パワーステアリングの豊富なバリエーションを始め、安全・快適な走りに貢献する駆動系部品や自動車用軸受などを展示し、当社の自動車社会への貢献と将来への展望を紹介しました。



ジェイテクト・テクニカルフェア2013を開催

TOPIC 2

2013年11月20日～22日の3日間、当社のカスタマーセンター(愛知県刈谷市)で、ジェイテクト・テクニカルフェア2013(JTF2013)を開催しました。トランスミッション、TORSEN等の自動車部品において、さらなる軽量・小型化が可能となる機能(ギヤスカイピング加工)を搭載するとともに、加工工程を集約可能な横形マシニングセンタをはじめとした計4機種の新品をご紹介。また、安全・安心・環境に貢献する最新鋭の主力機種を展示し、ご来場頂いたお客様に、生産工程における最適な設備・加工のご提案を行いました。

※[TORSEN]は株式会社ジェイテクトの登録商標です。



TOPIC 3

汎用円筒研削盤を20年ぶりにフルモデルチェンジ

長年、多くのお客様にご愛用頂いている一般市場向けの汎用円筒研削盤を、20年ぶりにフルモデルチェンジし、2014年3月より販売開始しました。『誰でも簡単に高度なモノづくりができる機械』をコンセプトに、熟練技能者のカン・コツ・経験に頼っていた研削作業を、より高精度に、簡単に行える簡単操作パネルを搭載。また、熱変位制御技術を駆使し、室温変化、加工による発熱、モーター・ポンプなど機械そのものからの発熱に対する性能を向上させ、高い加工精度を達成しております。



経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」を受賞


TOPIC 4

当社は、[TORSEN]と[ITCC]が、世界的に高い信頼と実績を得ていることが評価され、経済産業省の主催する「グローバルニッチトップ企業100選」を受賞しました。[TORSEN]はワインディング路での車両の旋回性を向上させる部品であり、スポーツカーやSUV市場において世界シェアトップを有しております。[ITCC]は路面状況や走行状況に応じてコンピュータ制御で前輪と後輪に駆動力を最適に配分する駆動装置であり、4WDの基幹部品として世界シェアトップを有しております。

※[TORSEN][ITCC]は株式会社ジェイテクトの登録商標です。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
上場証券取引所	東京、名古屋
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

- 株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様
上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 証券会社等に口座をお持ちである株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

上記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

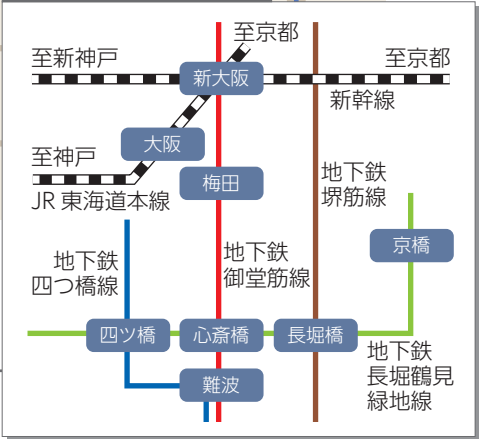
株主総会会場ご案内

会場 ホテル日航大阪 4階 孔雀の間 | 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号

交通のご案内



最寄り駅までのアクセス



地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線
「心斎橋駅」8号出口直結

○駐車場のご用意はいたしておりませんので、
できるだけ公共交通機関をご利用下さい。



<http://www.jtekt.co.jp/>

